



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月6日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史
社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135
経理担当課長

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	184,058	15.9	23,908	153.9	23,581	146.4	17,214	305.3
2023年3月期第2四半期	158,826	15.2	9,416	—	9,572	—	4,247	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 27,965百万円(728.8%) 2023年3月期第2四半期 3,374百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	140.98	—
2023年3月期第2四半期	34.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	987,581	377,067	38.2
2023年3月期	955,233	351,566	36.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 377,092百万円 2023年3月期 351,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	22.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	393,000	13.2	36,000	67.6	35,200	61.7	25,200	92.2	206.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	128,550,830株	2023年3月期	128,550,830株
2024年3月期2Q	6,441,390株	2023年3月期	6,440,445株
2024年3月期2Q	122,109,825株	2023年3月期2Q	122,101,224株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
2024年3月期第2四半期: 43,400株 2023年3月期: 43,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	158,826	184,058	25,232	15.9	347,133
連結営業利益	9,416	23,908	14,491	153.9	21,479
連結経常利益	9,572	23,581	14,009	146.4	21,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,247	17,214	12,967	305.3	13,114
連結E B I T D A	23,659	38,320	14,660	62.0	50,607
連結減価償却費	14,243	14,371	128	0.9	29,127

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる社会経済活動の正常化を背景に、訪日外国人旅行客の増加や個人消費の持ち直しが見られました。一方で、欧米各国の金融引締め継続や中国経済の先行き懸念、原油価格の高騰など、景気の下振れ要因に十分注視する必要があります。

このような情勢のもとで、当社グループは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、大規模投資期を見据えた財務基盤づくりをはじめとした経営基盤の強化や、「まちづくり」による新たな移動需要の創出など、社会の変化に対応した事業構造への抜本的な変革を完遂するための取組みを進めております。

これらの結果、連結営業収益はすべてのセグメントで増収となり、1,840億5千8百万円(前年同期比15.9%増)となりました。連結営業利益はすべてのセグメントで改善し、239億8百万円(前年同期比153.9%増)となりました。連結経常利益は235億8千1百万円(前年同期比146.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172億1千4百万円(前年同期比305.3%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、383億2千万円(前年同期比62.0%増)となりました。

また、連結減価償却費は、143億7千1百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

②当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	54,616	60,107	10.1	4,606	8,883	92.8
流通業	48,069	52,849	9.9	1,060	2,890	172.6
不動産業	22,265	23,926	7.5	5,770	6,526	13.1
レジャー・サービス業	21,614	34,151	58.0	△3,136	4,483	—
その他業	25,341	26,853	6.0	1,121	1,133	1.0
計	171,906	197,889	15.1	9,422	23,917	153.8
連結修正	△13,080	△13,830	—	△5	△9	—
連結	158,826	184,058	15.9	9,416	23,908	153.9

(運輸業)

鉄道事業では、前年同期と比べて輸送人員の回復が進み、旅客運輸収入が8.1%増（うち定期4.3%増、定期外10.6%増）となりました。また、バス事業においても、路線・高速などで増収となりました。これらの結果、営業収益は601億7百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は88億8千3百万円（前年同期比92.8%増）となりました。

(流通業)

百貨店業では、前年同期と比べて人流の回復が進み、増収となりました。ストア業では、スーパーマーケット事業およびコンビニ事業が好調に推移し、増収となりました。これらの結果、営業収益は528億4千9百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は28億9千万円（前年同期比172.6%増）となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、前年同期並みに推移しました。不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は239億2千6百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は65億2千6百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、訪日外国人旅行客の宿泊需要の取り込みなどにより、「京王プラザホテル（新宿）」や「京王プレッソイン」などの客室単価が、コロナ禍以前を上回る水準まで大きく回復し増収となりました。これらの結果、営業収益は341億5千1百万円（前年同期比58.0%増）、営業利益は44億8千3百万円となりました。

(その他業)

車両整備業では、受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は268億5千3百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は11億3千3百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	156,780	163,522	4.3
	定期外	〃	118,808	130,530	9.9
	計	〃	275,588	294,052	6.7
旅客運輸収入	定期	百万円	13,260	13,831	4.3
	定期外	〃	19,718	21,805	10.6
	計	〃	32,979	35,637	8.1

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	34,934	37,820	8.3	71,096
	バス事業	15,749	18,146	15.2	31,790
	タクシー業	5,444	5,177	△4.9	10,618
	その他	1,159	1,215	4.8	2,418
	消去	△2,671	△2,253	—	△4,730
	営業収益	54,616	60,107	10.1	111,193
	営業利益	4,606	8,883	92.8	3,929
流通業	百貨店業	13,139	15,512	18.1	31,077
	ストア業	23,584	25,663	8.8	48,334
	ショッピングセンター事業	7,363	7,544	2.5	14,871
	その他	6,893	7,016	1.8	14,371
	消去	△2,912	△2,886	—	△5,821
	営業収益	48,069	52,849	9.9	102,833
	営業利益	1,060	2,890	172.6	3,925
不動産業	不動産賃貸業	18,770	19,359	3.1	37,529
	不動産販売業	7,154	7,728	8.0	21,913
	その他	1,490	2,261	51.8	3,538
	消去	△5,148	△5,423	—	△10,140
	営業収益	22,265	23,926	7.5	52,841
	営業利益	5,770	6,526	13.1	12,090
レジャー・サービス業	ホテル業	16,490	26,470	60.5	39,433
	旅行業	3,743	5,172	38.2	7,859
	広告代理業	3,068	3,479	13.4	8,028
	その他	2,899	3,109	7.3	5,805
	消去	△4,588	△4,079	—	△8,375
	営業収益	21,614	34,151	58.0	52,752
	営業利益又は営業損失(△)	△3,136	4,483	—	△2,173
その他業	ビル総合管理業	10,953	11,140	1.7	26,377
	車両整備業	2,750	3,700	34.5	7,637
	建築・土木業	7,911	8,090	2.3	23,598
	その他	4,553	4,705	3.3	9,408
	消去	△827	△783	—	△2,310
	営業収益	25,341	26,853	6.0	64,711
	営業利益	1,121	1,133	1.0	4,478

(注) 前連結会計年度において「流通業」として独立掲記しておりました「書籍販売業」につきましては、第1四半期連結会計期間より「流通業」の「その他」に含めて表示しております。それに伴い、前年同期比較において、「書籍販売業」を「流通業」の「その他」に組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	955,233	987,581	32,348
負債	603,666	610,514	6,847
純資産	351,566	377,067	25,500
負債及び純資産	955,233	987,581	32,348
有利子負債	402,653	409,385	6,732

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、販売用不動産の取得による棚卸資産の増加や有形固定資産の増加などにより323億4千8百万円増加し、9,875億8千1百万円となりました。

負債は、借入金の増加や資産除去債務の計上などにより68億4千7百万円増加し、6,105億1千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより255億円増加し、3,770億6千7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は4,093億8千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減額	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	3,880	3,930	50	1.3%	13.2%
連結営業利益	330	360	30	9.1%	67.6%
連結経常利益	317	352	35	11.0%	61.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	252	252	—	—	92.2%
連結E B I T D A	644	669	25	3.9%	32.3%
連結減価償却費	313	308	△4	△1.5%	5.9%

(注) 1. 前回公表値は2023年8月2日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,224	1.2%	10.1%	115	6.0%	195.0%
流通業	1,094	1.7%	6.4%	48	36.2%	22.7%
不動産業	575	9.1%	8.9%	105	1.8%	△12.4%
レジャー・サービス業	695	1.1%	31.9%	59	18.6%	—
その他業	769	△2.0%	18.9%	44	—	△0.2%
計	4,359	1.7%	13.4%	374	8.9%	68.3%
連結修正	△429	—	—	△14	—	—
連結	3,930	1.3%	13.2%	360	9.1%	67.6%

最近の業績動向および当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、2023年8月2日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

訪日外国人旅行客の増加や国内需要の回復により、運輸業、流通業、レジャー・サービス業が想定以上に好調に推移したことなどにより、連結営業収益は3,930億円（前回公表値比1.3%増）、連結営業利益は360億円（前回公表値比9.1%増）、連結経常利益は352億円（前回公表値比11.0%増）を見込んでおります。一方で、固定資産除却損の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は252億円（前回公表値と同額）を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは669億円（前回公表値比3.9%増）、連結減価償却費は308億円（前回公表値比1.5%減）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,030	79,296
受取手形、売掛金及び契約資産	45,298	38,641
商品及び製品	17,096	23,533
仕掛品	40,777	45,286
原材料及び貯蔵品	2,345	2,469
その他	6,359	7,223
貸倒引当金	△13	△39
流動資産合計	182,894	196,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,606	325,270
土地	239,423	239,466
建設仮勘定	72,003	77,768
その他（純額）	37,555	35,692
有形固定資産合計	669,590	678,199
無形固定資産	19,500	20,395
投資その他の資産		
投資有価証券	55,917	68,097
その他	27,482	24,618
貸倒引当金	△151	△140
投資その他の資産合計	83,248	92,576
固定資産合計	772,338	791,170
資産合計	955,233	987,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,633	15,895
短期借入金	81,616	83,652
未払法人税等	3,288	6,002
引当金	4,229	6,861
その他	111,646	100,722
流動負債合計	219,414	213,134
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	151,036	155,733
退職給付に係る負債	21,983	18,221
資産除去債務	4,460	15,193
その他	36,771	38,231
固定負債合計	384,251	397,379
負債合計	603,666	610,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	260,315	275,087
自己株式	△19,673	△19,678
株主資本合計	341,853	356,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,031	17,239
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	11	16
退職給付に係る調整累計額	694	3,232
その他の包括利益累計額合計	9,738	20,471
非支配株主持分	△24	△24
純資産合計	351,566	377,067
負債純資産合計	955,233	987,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	158,826	184,058
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	125,999	135,667
販売費及び一般管理費	23,409	24,482
営業費合計	149,409	160,150
営業利益	9,416	23,908
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	562	673
持分法による投資利益	—	101
雑収入	1,252	542
営業外収益合計	1,824	1,325
営業外費用		
支払利息	1,420	1,579
持分法による投資損失	89	—
雑支出	158	73
営業外費用合計	1,668	1,652
経常利益	9,572	23,581
特別利益		
固定資産売却益	93	148
工事負担金等受入額	462	89
その他	98	—
特別利益合計	654	238
特別損失		
固定資産除却損	318	147
退店補償金	87	82
固定資産圧縮損	447	50
その他	138	25
特別損失合計	991	305
税金等調整前四半期純利益	9,235	23,514
法人税等	5,000	6,283
四半期純利益	4,235	17,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,247	17,214

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,235	17,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△572	8,206
繰延ヘッジ損益	—	△16
退職給付に係る調整額	△295	2,537
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	△860	10,733
四半期包括利益	3,374	27,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,386	27,948
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

当社および一部の連結子会社では、新宿駅西南口地区開発計画および京王線新宿駅改良工事事業の推進の決定に伴い、事業完了までに除却が見込まれる固定資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。

(追加情報)

1. 資産除去債務の計上

当社は、都市再生特別地区としての都市計画決定を受けた新宿駅西南口地区開発計画および京王線新宿駅改良工事事業の推進の決定に伴い、当該対象エリアに係る固定資産の取壊し義務が発生したことから、当第2四半期連結会計期間において資産除去債務を計上しております。当第2四半期連結会計期間において計上した資産除去債務の金額は10,697百万円であります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	54,616	48,069	22,265	21,614	25,341	171,906	△13,080	158,826
セグメント利益 又は損失(△)	4,606	1,060	5,770	△3,136	1,121	9,422	△5	9,416

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	60,107	52,849	23,926	34,151	26,853	197,889	△13,830	184,058
セグメント利益	8,883	2,890	6,526	4,483	1,133	23,917	△9	23,908

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社サンウッド（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）及び新株予約権の全て（以下「本新株予約権」といいます。）を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とした取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、対象者との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を締結しておりますが、対象者を当社の完全子会社化することで、本資本業務提携により実現することを目的としていた下記①～⑤に記載したメリット・シナジーがより一層実現できると判断しました。

- ①不動産開発事業の仕入・企画・設計・販売等における事業協力
- ②当社所有地等の分譲開発や沿線開発における事業協力
- ③商品企画や用地についての情報交換、共同開発事業の実施の検討
- ④相互の顧客に対する物件情報の紹介
- ⑤人事交流を通じた事業ノウハウの共有や人材育成

また、当社グループでは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」（以下「中期経営計画」といいます。）に取り組んでいます。中期経営計画では、「新しいライフスタイルを牽引する存在として、生活圏内の回遊性向上を図る」「豊かで魅力的な「まちづくり」への主体的な関与」「新しい移動需要の創出」を中長期の方向性と示し、「REDEVELOPMENT まちづくりへの注力」、「RESTRUCTURING 事業構造改革の推進」、「REINFORCE 稼ぐ力の強化」への取り組みを掲げ、「日本一安全でサービスの良い鉄道」「強固な経営基盤」の構築をめざしています。対象者は過年度において安定した収益を上げていることから、当社は、対象者を当社の完全子会社化することで、対象者が上げる収益を当社グループの連結決算に組み入れることができ、上記「REINFORCE 稼ぐ力の強化」の実現にも繋がるものと考えております。

加えて、当社の株主利益の観点では、当社は、対象者を当社の完全子会社化することで、対象者が上げる純利益を当社グループの連結決算に組み入れることができ、当社の1株当たり純利益が上昇することは、当社の株主利益に資するものと考えました。

2. 対象者の概要

名称	株式会社サンウッド
所在地	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 毅
事業内容	不動産開発事業、不動産再生事業、賃貸事業、その他の事業
資本金	1,587百万円（2023年3月31日時点）
設立年月日	1997年2月27日

3. 本公開買付けの概要

買付け等を行う株券等の種類	株式会社サンウッド 普通株式及び新株予約権
買付予定数	3,732,551株 (注)買付予定数は、対象者の普通株式4,674,351株(対象者が所有する自己株式を除いた数)と、対象者の新株予約権(582個)の目的となる対象者普通株式58,200株を加えた4,732,551株から、公開買付届出書提出日現在の当社が所有する対象者普通株式1,000,000株を控除した株式数
買付予定数の上限・下限	下限：2,155,000株(上限は設定しておりません。)
買付け等の価格	普通株式：1株につき1,250円、 第1回新株予約権：1個につき124,900円、 第2回新株予約権：1個につき124,900円 このほか、第4回新株予約権は、その行使期間満了日(2023年11月29日)までに行使され、当該行使により発行又は移転される対象者株式については、1株につき1,250円で本公開買付けの対象となります。
買付け等に要する資金	4,665,682,750円(注) (注)上記買付代金は、以下1.～4.の合計額であります。 1. 普通株式(3,674,351株)に、本公開買付価格(1,250円)を乗じた金額 2. 第1回新株予約権の数(20個)に第1回新株予約権買付価格(124,900円)を乗じた金額 3. 第2回新株予約権の数(40個)に第2回新株予約権買付価格(124,900円)を乗じた金額 4. 第4回新株予約権(522個)の全部が行使されることにより発行又は移転される可能性のある対象者株式の数の最大数(52,200株)に、本公開買付価格(1,250円)を乗じた金額
公開買付期間	2023年11月7日から2023年12月19日まで(30営業日)
決済開始日	2023年12月26日

なお、当社は、対象者を完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにより対象者株式の全て(但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、一連の手続き(株式等売渡請求又は株式併合)を実施することにより、対象者株式の全て(但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得することを予定しております。

4. 損益への影響

【添付資料】6ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載した当連結会計年度の連結業績予想には、本取引による影響額は見込んでおりません。当連結会計年度の連結業績への影響額は現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。